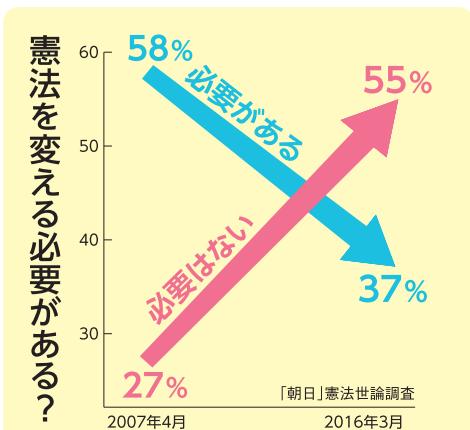


問われる各党の憲法への態度

安倍首相は、「憲法改定を在任中になしとげたい」「改憲発議に必要な3分の2以上の議席をめざす」と発言。いま各政党の態度が問われています。

日本共産党



変えるべきは憲法ではなく、憲法ないがしろの政治

憲法には9条(恒久平和)とともに、13条(幸福追求権)、25条(生存権)など世界に誇るべき人権規定が明記されています。

日本共産党は、「変えるべきは憲法ではなく、憲法ないがしろにしているいまの政治」という立場です。

日本共産党は、天皇条項を含む全条項を守ることを党の綱領で明確にしています。

自民党

国防軍、「戒厳令」、人権制約——

安倍政権のねらう改憲案

安倍自民党がつくった改憲草案。それは権力をしめる憲法から、国民をしばる憲法への大変質です。

- ▶ 9条2項を全面削除して「国防軍」を明記。海外で際限なく武力行使を可能にする。
- ▶ 「緊急事態条項」を創設。法律なしに、政権が物事を決められるようにも。
- ▶ 「公益及び公の秩序」のためには基本的人権の制約も。



公明党

「平和の党」から 「改憲の党」へ

公明党の元防衛政務官は「安保法成立に尽力」を売り出し、9条と立憲主義を踏みにじる「戦争法」強行を自画自賛。「加憲を主張している」と改憲の立場を表明しています。

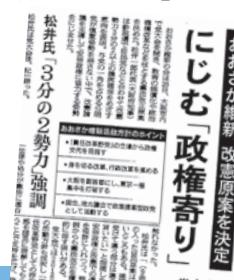


おおさか維新

「改憲3分の2勢力入り」を公言

「おおさか維新」の松井代表は、「憲法を改正しなければならないというのは、わが党の考え方。憲法改正に必要な3分の2に入る」と公言。「日本の核武装」についても「論議が必要」とまでのべます。

「主張採り入れられれば、9条改正に賛成も」(時事通信)との報道もあります。



「教育無償化」に 憲法改正は必要ありません

おおさか維新は、「教育無償化のために憲法改正」といいます。しかし、憲法は、教育の機会均等(26条)を明記。日本政府も批准した国際人権規約は「大学・高校の無償化」をうたっています。憲法を変えなくても、無償化はできます。あえて持ち出すのは9条改憲への地ならしのためです。

税金にどっぷりかかる 「政治とカネ」問題

おおさか維新の2016年分の政党助成金の交付決定額は4億8580万円にのぼります。昨年の維新分裂時には、お金の奪い合いで裁判騒動に。国民の税金わけ取りをしていて、「身を切る改革」とは、よくいえるものです。